

令和3年度 つくばみらい市財務書類 一般会計等（経年比較）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
固定資産	54,033	53,940	△ 93	固定負債	23,395	23,157	△ 237
有形固定資産	48,244	47,786	△ 459				
事業用資産	25,293	25,080	△ 212	地方債等	20,304	20,030	△ 274
土地	9,094	9,093	△ 2	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	1,634	1,565	△ 69
建物	28,240	28,834	594	損失補償等引当金	7	2	△ 5
建物減価償却累計額	△ 13,096	△ 13,854	△ 758	その他	1,450	1,561	111
工作物	2,758	2,811	53	流動負債	2,760	2,799	39
工作物減価償却累計額	△ 1,736	△ 1,822	△ 86	1年内償還予定地方債	1,992	2,023	31
船舶	—	—	—	未払金	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	213	195	△ 18
建設仮勘定	33	18	△ 14	預り金	424	422	△ 2
その他	—	—	—	その他	132	159	27
その他減価償却累計額	—	—	—	負債合計	26,155	25,957	△ 198
インフラ資産	22,359	22,212	△ 146	純資産の部			
土地	5,350	5,447	97	科目名	R2	R3	増減
建物	865	865	—	固定資産等形成分	56,725	57,971	1,246
建物減価償却累計額	△ 537	△ 561	△ 24	余剰分（不足分）	△ 25,053	△ 24,579	473
工作物	30,448	31,066	618				
工作物減価償却累計額	△ 15,309	△ 16,009	△ 700	純資産合計	31,672	33,392	1,719
建設仮勘定	1,542	1,404	△ 138	負債・純資産合計	57,827	59,348	1,521
物品	1,388	1,409	22				
物品減価償却累計額	△ 794	△ 916	△ 122				
無形固定資産	14	64	50				
ソフトウェア	14	64	50				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	5,775	6,090	315				
投資及び出資金	3,349	3,376	27				
有価証券	—	—	—				
出資金	2,767	2,767	△ 0				
その他	581	609	27				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	81	69	△ 12				
長期貸付金	27	25	△ 1				
基金	2,322	2,623	300				
減債基金	—	—	—				
その他	2,322	2,623	300				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0				
流動資産	3,794	5,408	1,614				
現金預金	1,046	1,338	292				
未収金	61	42	△ 19				
短期貸付金	—	—	—				
基金	2,692	4,031	1,339				
財政調整基金	2,149	3,738	1,589				
減債基金	542	292	△ 250				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 4	△ 3	1				
資産合計	57,827	59,348	1,521				

□貸借対照表からわかること

つくばみらい市では今までに、一般会計等ベースで59,348百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である33,392百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもので、負債である25,957百万円については、将来の世代が負担していくものとなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりで換算すると、1,131千円の資産に対して、495千円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口52,469人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は事業用資産が△212百万円の減少、インフラ資産は△146百万円減少、物品が△100百万円減少し、有形固定資産全体として△459百万円減少しました。事業用資産は主にみらい平市民センター整備工事へ204百万円支出、小絹中学校トイレ改修工事へ88百万円支出、富士見ヶ丘小学校増築校舎賃貸借によるリース資産の取得（275百万円）がありましたが、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったため減少となりました。インフラ資産についても、道路用地取得に74百万円支出、道路関連工事へ339百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、基金がふるさとづくり基金の増加（330百万円）により300百万円増加したため315百万円の増加となりました。流動資産は、財政調整基金が1,589百万円増加し、現金預金も292百万円増加したため、全体として1,614百万円の増加となりました。資産合計としては1,521百万円増加し59,348百万円となりました。

一方で負債は、前述の富士見ヶ丘小学校増築校舎賃貸借によるリース債務の増加（275百万円）がありましたが、PFI事業（学校給食センター）の債務の減少（△132百万円）や地方債の減少（△243百万円）により全体として△198百万円の減少となり、総資産と負債の差額である純資産は1,719百万円増加の33,392百万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	増減
経常費用	24,246	21,192	△ 3,054
業務費用	10,174	11,286	1,112
人件費	3,373	3,460	87
職員給与費	2,646	2,794	148
賞与等引当金繰入額	213	195	△ 18
退職手当引当金繰入額	△ 19	△ 69	△ 50
その他	533	541	7
物件費等	6,533	7,590	1,057
物件費	4,571	5,466	895
維持補修費	242	365	123
減価償却費	1,719	1,759	39
その他	—	—	—
その他の業務費用	268	236	△ 32
支払利息	124	104	△ 20
徴収不能引当金繰入額	5	3	△ 2
その他	139	129	△ 11
移転費用	14,072	9,906	△ 4,166
補助金等	9,354	4,256	△ 5,098
社会保障給付	3,440	4,599	1,159
他会計への繰出金	1,275	1,049	△ 226
その他	3	2	△ 1
経常収益	488	569	81
使用料及び手数料	106	108	2
その他	382	461	79
純経常行政コスト	23,758	20,623	△ 3,135
臨時損失	7	52	46
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	1	4	3
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	4	—	△ 4
その他	2	48	47
臨時利益	18	24	5
資産売却益	18	3	△ 16
その他	—	21	21
純行政コスト	23,746	20,652	△ 3,094

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、20,623百万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、20,652百万円となり、これを市民一人当たりへに換算すると394千円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

人件費が3,460百万円(16%)、物件費等が7,590百万円(36%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を業務費用が占めています。前年度と比較すると人件費が職員数増加による職員給与費の増加(148百万円)により87百万円増加、物件費等が主に予防接種委託料の増加(206百万円)、ふるさとづくり寄附事業費の増加(637百万円)、旧谷和原給食センター解体工事(118百万円)等により1,057百万円増加したため、業務費用全体として1,112百万円増加し11,286百万円となりました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は9,906百万円(47%)と、前年度は特別定額給付金給付の影響により移転費用が大きく増加し経常費用のうち5割以上を占める形となっていました。今年度は前々年度以前の水準に戻りました。前年度と比較すると社会保障給付費が子育て世帯への臨時特別給付金給付(787百万円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付(269百万円)により1,159百万円増加しましたが、補助金等が前述の特別定額給付金給付の減少(△5,192百万円)により△5,098百万円減少し、移転費用全体として△4,166百万円減少の9,906百万円となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、81百万円増加し569百万円となった結果、純経常行政コストは20,623百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは△3,094百万円減少の20,652百万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R2			R3			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	32,126	57,518	△ 25,392	31,672	56,725	△ 25,053	△ 454	△ 793	339
純行政コスト (△)	△ 23,746		△ 23,746	△ 20,652		△ 20,652	3,094		3,094
財源	23,164		23,164	22,295		22,295	△ 870		△ 870
税収等	13,141		13,141	15,826		15,826	2,685		2,685
国県等補助金	10,023		10,023	6,468		6,468	△ 3,555		△ 3,555
本年度差額	△ 582		△ 582	1,643		1,643	2,225		2,225
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 921	921		1,169	△ 1,169		2,090	△ 2,090
有形固定資産等の増加		1,127	△ 1,127		1,328	△ 1,328		201	△ 201
有形固定資産等の減少		△ 1,721	1,721		△ 1,813	1,813		△ 92	92
貸付金・基金等の増加		273	△ 273		2,513	△ 2,513		2,240	△ 2,240
貸付金・基金等の減少		△ 601	601		△ 859	859		△ 258	258
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	128	128	—	77	77	—	△ 52	△ 52	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	△ 454	△ 793	339	1,719	1,246	473	2,173	2,039	134
期末純資産残高	31,672	56,725	△ 25,053	33,392	57,971	△ 24,579	1,719	1,246	473

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が1,719百万円増加し33,392百万円となっています。これを市民一人当たり換算すると636千円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

前年度と比較すると、税収等は主に寄附金の増加(1,275百万円)、法人市民税の増加(484百万円)、普通交付税の増加(494百万円)により2,685百万円増加しました。一方、国県等補助金は子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金(871百万円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金(204百万円)がありましたが、前年度の特別定額給付金事業費補助金の減少(△5,192百万円)により△3,555百万円減少しました。その結果、財源全体として△870百万円減少となりました。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	増減
【業務活動収支】			
業務支出	22,525	19,511	△ 3,014
業務費用支出	8,453	9,605	1,152
人件費支出	3,390	3,547	158
物件費等支出	4,813	5,831	1,018
支払利息支出	124	104	△ 20
その他の支出	126	122	△ 4
移転費用支出	14,072	9,906	△ 4,166
補助金等支出	9,354	4,256	△ 5,098
社会保障給付支出	3,440	4,599	1,159
他会計への繰出支出	1,275	1,049	△ 226
その他の支出	3	2	△ 1
業務収入	23,378	22,624	△ 753
税収等収入	13,131	15,849	2,718
国県等補助金収入	9,759	6,210	△ 3,549
使用料及び手数料収入	106	109	3
その他の収入	382	456	74
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	852	3,113	2,261
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,885	3,682	1,797
公共施設等整備費支出	1,259	1,169	△ 90
基金積立金支出	580	2,474	1,894
投資及び出資金支出	32	27	△ 5
貸付金支出	14	11	△ 3
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,214	1,110	△ 104
国県等補助金収入	264	259	△ 6
基金取崩収入	920	835	△ 85
貸付金元金回収収入	12	13	1
資産売却収入	18	4	△ 14
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 670	△ 2,571	△ 1,901
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,895	1,997	102
地方債等償還支出	1,895	1,992	97
その他の支出	—	5	5
財務活動収入	1,826	1,749	△ 77
地方債等発行収入	1,826	1,749	△ 77
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 69	△ 248	△ 179
本年度資金収支額	113	294	181
前年度末資金残高	509	622	113
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	622	916	294
前年度末歳計外現金残高	401	424	23
本年度歳計外現金増減額	23	△ 2	△ 25
本年度末歳計外現金残高	424	422	△ 2
本年度末現金預金残高	1,046	1,338	292

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和3年度の期末資金残高は916百万円となりました。税収等収入の増加により、資金が294百万円増加しております。

内訳として「業務活動収支」が3,113百万円のプラス、「投資活動収支」が2,571百万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス2,285百万円となります。

「財務活動収支」は地方債発行収入よりも返還支出が上回ったため、248百万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度と比較すると、業務活動収支は前年度の特別定額給付金事業の影響により収入支出とも大きく減少していますが、税収等収入の増加（2,718百万円）により2,261百万円増加しました。投資活動収支は基金積立金支出の増加（1,894百万円）により△1,901百万円減少しました。財務活動収支は地方債償還支出が発行収入を上回り、前年度に引き続きマイナスとなりました。

令和3年度 つくばみらい市財務書類 全体会計（経年比較）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
固定資産	93,933	95,048	1,115	固定負債	50,506	53,337	2,831
有形固定資産	87,722	88,417	695	地方債等	28,587	28,228	△ 359
事業用資産	25,293	25,080	△ 212	長期未払金	—	—	—
土地	9,094	9,093	△ 2	退職手当引当金	1,714	1,655	△ 58
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	7	2	△ 5
建物	28,240	28,834	594	その他	20,198	23,452	3,254
建物減価償却累計額	△ 13,096	△ 13,854	△ 758	流動負債	4,053	4,041	△ 12
工作物	2,758	2,811	53	1年内償還予定地方債等	2,655	2,679	24
工作物減価償却累計額	△ 1,736	△ 1,822	△ 86	未払金	603	562	△ 41
船舶	—	—	—	賞与等引当金	239	218	△ 21
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	424	422	△ 2
建設仮勘定	33	18	△ 14	その他	132	160	27
その他	—	—	—	負債合計	54,559	57,378	2,819
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	58,848	59,201	353	科目名	R2	R3	増減
土地	9,607	9,770	163	固定資産等形成分	97,444	100,189	2,745
建物	2,581	3,235	654	余剰分（不足分）	△ 51,077	△ 53,523	△ 2,446
建物減価償却累計額	△ 1,034	△ 904	130	他会計出資等分	—	—	—
工作物	70,846	69,642	△ 1,205	純資産合計	46,367	46,666	299
工作物減価償却累計額	△ 24,974	△ 24,009	965	負債・純資産合計	100,926	104,044	3,118
建設仮勘定	1,821	1,467	△ 354				
物品	6,944	7,416	472				
物品減価償却累計額	△ 3,363	△ 3,280	82				
無形固定資産	20	64	45				
ソフトウェア	20	64	45				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	6,191	6,567	376				
投資及び出資金	2,934	2,961	27				
有価証券	—	—	—				
出資金	2,767	2,767	△ 0				
その他	167	194	27				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	190	162	△ 27				
長期貸付金	27	25	△ 1				
基金	3,053	3,429	375				
減債基金	—	59	59				
その他	3,053	3,369	316				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 12	△ 11	1				
流動資産	6,993	8,996	2,003				
現金預金	3,092	3,488	396				
未収金	387	374	△ 13				
短期貸付金	—	—	—				
基金	3,511	5,141	1,630				
財政調整基金	2,909	4,849	1,939				
減債基金	602	292	△ 309				
棚卸資産	4	5	0				
その他	10	0	△ 10				
徴収不能引当金	△ 12	△ 11	0				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	100,926	104,044	3,118				

□貸借対照表からわかること

つくばみらい市では今までに、全体会計ベースで104,044百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である46,666百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である57,378百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり換算すると、1,983千円の資産に対して、1,094千円の負債となっています。

当市においては、一般会計等に比べ全体会計においては水道事業会計や下水道事業会計といったインフラ資産を含む特別会計を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口52,469人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産が695百万円増加、投資その他の資産が376百万円増加、流動資産が2,003百万円増加したため、資産合計としては3,118百万円増加の104,044百万円となりました。農業集落排水事業会計の法適用化に伴う資産見直しにより、下水道事業会計においてインフラ資産が751百万円、物品が280百万円増加し、有形固定資産全体としては一般会計等の減少から増加に転じました。投資その他の資産は、下水道事業会計において減債基金が流動資産から固定資産に振替となったため基金が59百万円増加し、一般会計等に比べて増加幅が拡大しました。流動資産は国民健康保険特別会計において国民健康保険支払準備基金が増加（350百万円）したため、増加幅が拡大しました。

負債は、農業集落排水事業会計の法適用化に伴う長期前受金の計上により、その他固定負債が増加（3,340百万円）したため、一般会計等の減少から増加に転じました。負債全体として2,819百万円増加の57,378百万円となり、資産と負債の差額である純資産は前年度末残高に比し299百万円増加の46,666百万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	増減
経常費用	33,350	30,509	△ 2,841
業務費用	13,224	14,454	1,230
人件費	3,735	3,826	91
職員給与費	2,932	3,095	163
賞与等引当金繰入額	236	216	△ 19
退職手当引当金繰入額	13	△ 49	△ 62
その他	554	564	9
物件費等	9,020	10,189	1,170
物件費	5,671	6,606	935
維持補修費	357	446	89
減価償却費	2,992	3,138	146
その他	—	—	—
その他の業務費用	469	438	△ 31
支払利息	243	215	△ 29
徴収不能引当金繰入額	16	14	△ 2
その他	209	210	1
移転費用	20,126	16,055	△ 4,071
補助金等	16,679	11,454	△ 5,225
社会保障給付	3,440	4,599	1,159
他会計への繰出金	—	—	—
その他	7	2	△ 5
経常収益	2,099	2,160	61
使用料及び手数料	1,655	1,661	6
その他	444	499	55
純経常行政コスト	31,251	28,349	△ 2,902
臨時損失	19	56	36
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	1	4	3
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	4	—	△ 4
その他	14	52	37
臨時利益	18	25	7
資産売却益	18	3	△ 16
その他	—	23	23
純行政コスト	31,252	28,379	△ 2,872

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、28,349百万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、28,379百万円となり、これを市民一人当たりに換算すると541千円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

人件費・物件費等の業務費用は14,454百万円と前年度比1,230百万円増加、移転費用は前年度比△4,071百万円減少の16,055百万円となりました。業務費用は主に下水道事業会計における減価償却費の増加(81百万円)により、一般会計等に比べ増加幅が拡大しました。一方で移転費用は、一般会計等で計上されていた下水道事業会計負担金の増加分(269百万円)が相殺され減少しましたが、同じく一般会計等で計上されていた他会計への繰出金の減少分(△226百万円)が相殺され増加したことに加え、介護保険特別会計で補助金等が増加(97百万円)したため減少幅は縮小しました。それに対し経常収益が61百万円増加の2,160百万円となったため、純経常行政コストは28,349百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは△2,872百万円減少し28,379百万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R2			R3			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	46,062	96,722	△ 50,660	44,015	99,010	△ 54,995	△ 2,047	2,288	△ 4,335
純行政コスト(△)	△ 31,252		△ 31,252	△ 28,379		△ 28,379	2,872		2,872
財源	31,366		31,366	30,875		30,875	△ 491		△ 491
税収等	16,840		16,840	19,681		19,681	2,841		2,841
国県等補助金	14,526		14,526	11,194		11,194	△ 3,332		△ 3,332
本年度差額	114		114	2,496		2,496	2,381		2,381
固定資産等の変動(内部変動)		584	△ 584		1,102	△ 1,102		518	△ 518
有形固定資産等の増加		3,561	△ 3,561		2,314	△ 2,314		△ 1,247	1,247
有形固定資産等の減少		△ 3,004	3,004		△ 3,226	3,226		△ 221	221
貸付金・基金等の増加		664	△ 664		2,949	△ 2,949		2,286	△ 2,286
貸付金・基金等の減少		△ 636	636		△ 936	936		△ 299	299
資産評価差額	—	—		—	—		—	—	
無償所管換等	190	190		155	155		△ 35	△ 35	
その他	—	△ 53	53	—	△ 79	79	—	△ 26	26
当期純資産変動額	305	722	△ 417	2,651	1,179	1,472	2,346	457	1,889
期末純資産残高	46,367	97,444	△ 51,077	46,666	100,189	△ 53,523	299	2,745	△ 2,446

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が2,651百万円増加し46,666百万円となっています。これを市民一人当たり換算すると889千円となります。

農業集落排水事業特別会計において当年度より地方公営企業法適用により計上基準を変更したため、純資産変動計算書における令和2年度末残高と令和3年度期首残高が(2,352百万円減少)一致していません。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コスト28,379百万円に対し財源が30,875百万円となり、本年度差額として2,496百万円増加、純資産変動額は2,651百万円の増加となりました。前年度と比較して財源は△491百万円減少となりましたが、下水道事業会計において農業集落排水事業特別会計の地方公営企業法適用の影響による長期前受金戻入の増加(税収等：108百万円、国県等補助金：93百万円)、国民健康保険特別会計における国県等補助金の増加(109百万円)により財源の減少幅は一般会計等に比べて縮小しました。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	増減
【業務活動収支】			
業務支出	30,337	27,376	△ 2,961
業務費用支出	10,211	11,321	1,111
人件費支出	3,715	3,894	179
物件費等支出	6,036	6,976	941
支払利息支出	243	215	△ 29
その他の支出	216	237	20
移転費用支出	20,126	16,055	△ 4,071
補助金等支出	16,679	11,454	△ 5,225
社会保障給付支出	3,440	4,599	1,159
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	7	2	△ 5
業務収入	32,535	31,834	△ 701
税金等収入	16,396	19,142	2,746
国県等補助金収入	13,958	10,538	△ 3,419
使用料及び手数料収入	1,601	1,649	48
その他の収入	580	504	△ 75
臨時支出	9	3	△ 6
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	9	3	△ 6
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	2,189	4,454	2,265
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,281	5,127	1,845
公共施設等整備費支出	2,168	2,168	△ 0
基金積立金支出	1,067	2,919	1,852
投資及び出資金支出	32	27	△ 5
貸付金支出	14	11	△ 3
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,533	1,410	△ 123
国県等補助金収入	391	339	△ 52
基金取崩収入	1,023	915	△ 109
貸付金元金回収収入	12	13	1
資産売却収入	18	33	15
その他の収入	88	111	22
投資活動収支	△ 1,749	△ 3,717	△ 1,968
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,535	2,660	125
地方債等償還支出	2,535	2,655	121
その他の支出	—	5	5
財務活動収入	2,612	2,320	△ 292
地方債等発行収入	2,612	2,320	△ 292
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	78	△ 340	△ 417
本年度資金収支額	518	398	△ 120
前年度末資金残高	2,150	2,668	518
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	2,668	3,066	398
前年度末歳計外現金残高	401	424	23
本年度歳計外現金増減額	23	△ 2	△ 25
本年度末歳計外現金残高	424	422	△ 2
本年度末現金預金残高	3,092	3,488	396

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は3,066百万円となりました。前年度末と比較して、資金が398百万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が4,454百万円のプラス、「投資活動収支」が3,717百万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス2,957百万円となります。

「財務活動収支」は地方債発行収入よりも返還支出が上回ったため、340百万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度と比較すると、業務活動収支が2,265百万円の増加、投資活動収支が△1,968百万円の減少、財務活動収支が△417百万円の減少となっております。水道事業会計において地方債発行収入が減少したため、財務活動収支が前年度の増加に対し当年度において減少に転じました。当期資金収支額は前年度と比較して△120百万円減少となりました。

令和3年度 つくばみらい市財務書類 連結会計（経年比較）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
固定資産	116,304	117,381	1,077	固定負債	64,953	67,566	2,613
有形固定資産	108,774	109,459	686	地方債等	35,230	34,597	△ 633
事業用資産	30,684	30,342	△ 342	長期未払金	—	—	—
土地	9,448	9,439	△ 8	退職手当引当金	3,141	3,043	△ 98
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	7	2	△ 5
建物	35,434	36,116	681	その他	26,575	29,924	3,348
建物減価償却累計額	△ 15,366	△ 16,254	△ 887	流動負債	4,914	4,907	△ 7
工作物	3,017	3,099	82	1年内償還予定地方債等	3,323	3,358	35
工作物減価償却累計額	△ 1,994	△ 2,080	△ 86	未払金	723	680	△ 43
船舶	—	—	—	賞与等引当金	304	284	△ 20
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	431	425	△ 6
建設仮勘定	146	22	△ 124	その他	132	160	27
その他	—	—	—	負債合計	69,867	72,473	2,606
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	73,710	74,177	467	科目名	R2	R3	増減
土地	10,074	10,244	170	固定資産等形成分	119,873	122,577	2,704
建物	3,435	4,125	690	余剰分（不足分）	△ 65,652	△ 67,867	△ 2,215
建物減価償却累計額	△ 1,343	△ 1,228	115	他会計出資等分	—	—	—
工作物	86,326	85,738	△ 588	純資産合計	54,221	54,711	490
工作物減価償却累計額	△ 26,736	△ 26,176	560	負債・純資産合計	124,088	127,184	3,096
建設仮勘定	1,954	1,474	△ 480				
物品	8,884	9,412	527				
物品減価償却累計額	△ 4,505	△ 4,471	34				
無形固定資産	20	66	46				
ソフトウェア	20	65	45				
その他	—	1	1				
投資その他の資産	7,510	7,856	346				
投資及び出資金	2,768	2,769	1				
有価証券	—	—	—				
出資金	2,767	2,767	△ 0				
その他	1	2	1				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	191	164	△ 27				
長期貸付金	28	27	△ 1				
基金	4,419	4,813	394				
減債基金	—	59	59				
その他	4,419	4,753	334				
その他	117	95	△ 22				
徴収不能引当金	△ 12	△ 11	1				
流動資産	7,784	9,803	2,018				
現金預金	3,778	4,183	404				
未収金	433	425	△ 8				
短期貸付金	0	0	0				
基金	3,569	5,196	1,627				
財政調整基金	2,968	4,904	1,936				
減債基金	602	292	△ 309				
棚卸資産	4	5	0				
その他	12	6	△ 6				
徴収不能引当金	△ 12	△ 12	1				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	124,088	127,184	3,096				

□貸借対照表からわかること

つくばみらい市では今までに、連結会計ベースで127,184百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である54,711百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である72,473百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、2,424千円の資産に対して、1,381千円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口52,469人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産が686百万円増加、投資その他の資産が346百万円増加、流動資産が2,018百万円増加したため、資産合計としては3,096百万円増加の127,184百万円となりました。有形固定資産は、つくばみらい市社会福祉協議会におけるふれあい第1保育園改築工事等による事業用資産の増加（135百万円）、取手地方広域下水道事務組合におけるインフラ資産の増加（82百万円）等がありましたが、減価償却による価値の減少分が上回ったため全体会計と比べて増加幅が縮小しました。投資その他の資産も全体会計まで計上されていた取手地方広域下水道組合への出資金の増加分（26百万円）が相殺されたため、増加幅が縮小しました。

一方、流動資産は現金預金が茨城県後期高齢者医療広域連合において△95百万円減少しましたが、常総広域市町村圏事務組合において84百万円増加したため、全体会計と比較して増加幅はほぼ横ばいとなりました。

負債は2,606百万円増加の72,473百万円となりました。主に常総地方広域市町村圏事務組合において企業債の償還が進み増加幅が縮小しました。資産負債の差額である純資産は490百万円増加の54,711百万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	増減
経常費用	37,949	35,154	△ 2,795
業務費用	15,615	17,016	1,401
人件費	4,701	4,772	71
職員給与費	3,702	3,838	137
賞与等引当金繰入額	330	312	△ 18
退職手当引当金繰入額	29	△ 36	△ 65
その他	640	658	18
物件費等	10,220	11,514	1,293
物件費	6,114	7,142	1,028
維持補修費	401	516	115
減価償却費	3,705	3,855	150
その他	△ 0	—	0
その他の業務費用	693	730	37
支払利息	359	320	△ 39
徴収不能引当金繰入額	16	14	△ 2
その他	318	396	79
移転費用	22,334	18,138	△ 4,196
補助金等	18,885	13,535	△ 5,350
社会保障給付	3,440	4,599	1,159
他会計への繰出金	—	—	—
その他	9	4	△ 5
経常収益	2,324	2,378	54
使用料及び手数料	1,868	1,870	2
その他	456	508	51
純経常行政コスト	35,625	32,776	△ 2,849
臨時損失	25	56	31
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	1	4	3
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	4	—	△ 4
その他	20	52	32
臨時利益	26	25	△ 1
資産売却益	18	3	△ 16
その他	8	23	15
純行政コスト	35,623	32,806	△ 2,817

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、32,776百万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、32,806百万円となり、これを市民一人当たり換算すると625千円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用が1,401百万円増加の17,016百万円、移転費用は△4,196百万円減少の18,138百万円となりました。業務費用の増加幅が全体会計に比べ拡大しているのは、茨城県後期高齢者医療広域連合における償還金の増加の影響によりその他の業務費用が増加（96百万円）したためです。経常収益は54百万円増加の2,378百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは△2,817百万円減少の32,806百万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R2				R3				増減			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
期首純資産残高	53,497	119,074	△ 65,577	—	51,869	121,439	△ 69,570	—	△ 1,628	2,365	△ 3,993	—
純行政コスト (△)	△ 35,623		△ 35,623	—	△ 32,806		△ 32,806	—	2,817		2,817	—
財源	36,117		36,117	—	35,590		35,590	—	△ 526		△ 526	—
税金等	19,019		19,019	—	21,907		21,907	—	2,888		2,888	—
国県等補助金	17,098		17,098	—	13,683		13,683	—	△ 3,415		△ 3,415	—
本年度差額	493		493	—	2,784		2,784	—	2,291		2,291	—
固定資産等の変動 (内部変動)		597	△ 597	—		1,265	△ 1,265	—		668	△ 668	—
有形固定資産等の増加		4,241	△ 4,241	—		3,168	△ 3,168	—		△ 1,073	1,073	—
有形固定資産等の減少		△ 3,722	3,722	—		△ 3,946	3,946	—		△ 224	224	—
貸付金・基金等の増加		725	△ 725	—		3,018	△ 3,018	—		2,293	△ 2,293	—
貸付金・基金等の減少		△ 647	647	—		△ 975	975	—		△ 328	328	—
資産評価差額	—	—			—	—			—	—		
無償所管換等	196	196			161	161			△ 35	△ 35		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	34	55	△ 20	—	△ 104	△ 155	51	—	△ 138	△ 210	72	—
その他	0	△ 49	49	—	△ 0	△ 133	133	—	△ 0	△ 84	84	—
当期純資産変動額	724	799	△ 75	—	2,842	1,138	1,703	—	2,118	340	1,778	—
期末純資産残高	54,221	119,873	△ 65,652	—	54,711	122,577	△ 67,867	—	490	2,704	△ 2,215	—

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が2,842百万円増加し54,711百万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると1,043千円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コスト32,806百万円に対し財源が35,590百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は2,842百万円の増加となりました。前年度と比較して財源は△526百万円減少となりましたが、全体会計と比べて財源の減少幅はほぼ横ばいとなっております。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R2	R3	増減
【業務活動収支】			
業務支出	34,227	31,320	△ 2,906
業務費用支出	11,892	13,182	1,290
人件費支出	4,668	4,830	163
物件費等支出	6,522	7,589	1,067
支払利息支出	359	320	△ 39
その他の支出	343	443	100
移転費用支出	22,334	18,138	△ 4,196
補助金等支出	18,885	13,535	△ 5,350
社会保障給付支出	3,440	4,599	1,159
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	9	4	△ 5
業務収入	37,312	36,514	△ 798
税金等収入	18,529	21,321	2,792
国県等補助金収入	16,380	12,832	△ 3,549
使用料及び手数料収入	1,817	1,855	38
その他の収入	586	506	△ 80
臨時支出	15	3	△ 11
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	15	3	△ 11
臨時収入	8	0	△ 8
業務活動収支	3,079	5,191	2,112
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,990	6,023	2,033
公共施設等整備費支出	2,848	3,022	174
基金積立金支出	1,128	2,988	1,860
投資及び出資金支出	0	1	1
貸付金支出	14	11	△ 3
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,822	1,807	△ 15
国県等補助金収入	541	568	28
基金取崩収入	1,025	943	△ 82
貸付金元金回収収入	12	13	1
資産売却収入	18	33	15
その他の収入	226	250	24
投資活動収支	△ 2,168	△ 4,216	△ 2,047
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,201	3,325	124
地方債等償還支出	3,200	3,316	116
その他の支出	1	8	8
財務活動収入	3,003	2,759	△ 245
地方債等発行収入	3,003	2,759	△ 245
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 198	△ 566	△ 369
本年度資金収支額	713	409	△ 304
前年度末資金残高	2,640	3,352	712
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	△ 3	△ 1
本年度末資金残高	3,352	3,758	406
前年度末歳計外現金残高	404	427	23
本年度歳計外現金増減額	23	△ 2	△ 25
本年度末歳計外現金残高	427	425	△ 2
本年度末現金預金残高	3,778	4,183	404

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は3,758百万円となりました。前年度と比較して資金が409百万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が5,191百万円のプラス、「投資活動収支」4,216百万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス3,341千円となります。

財務活動収支は566百万円のマイナスとなりました。主に常総地方広域市町村圏事務組合において地方債の償還が進みました。

□資金収支計算書の対前年比較

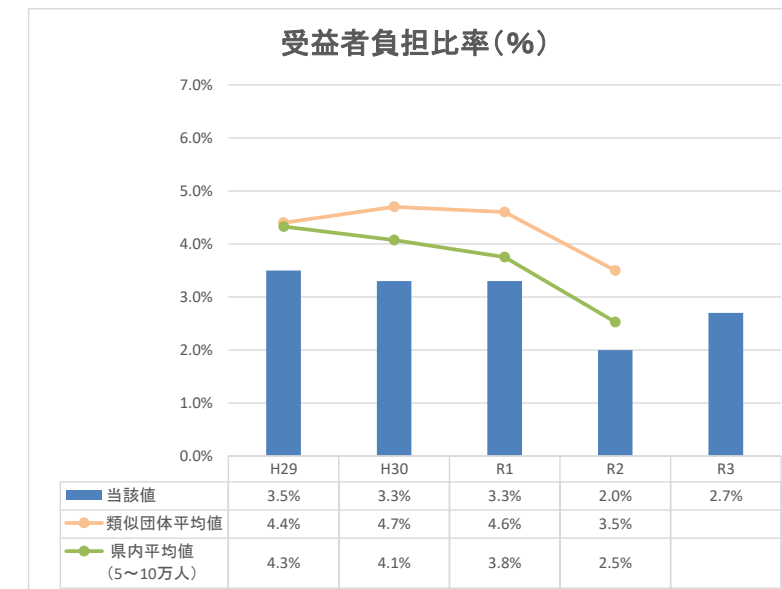
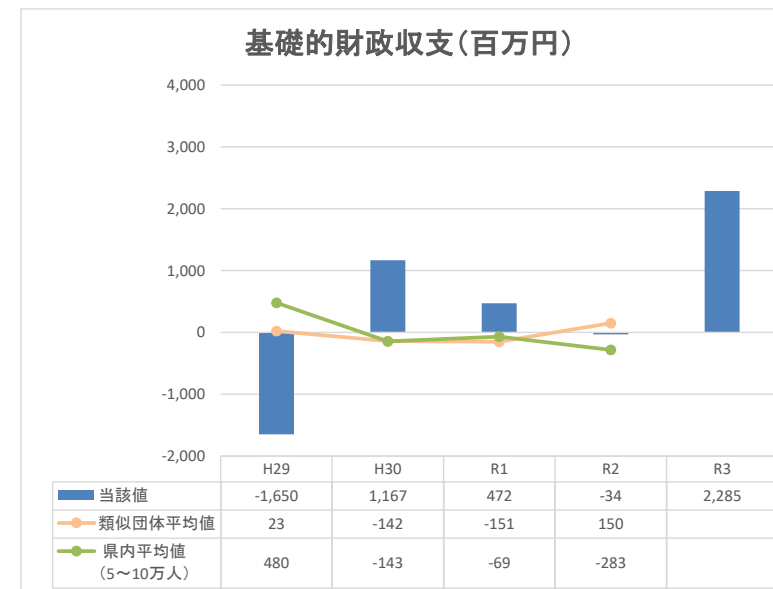
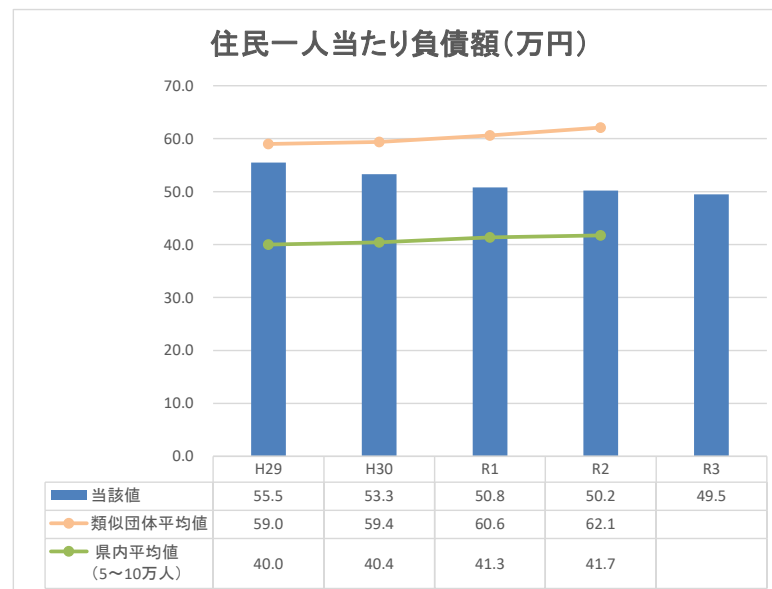
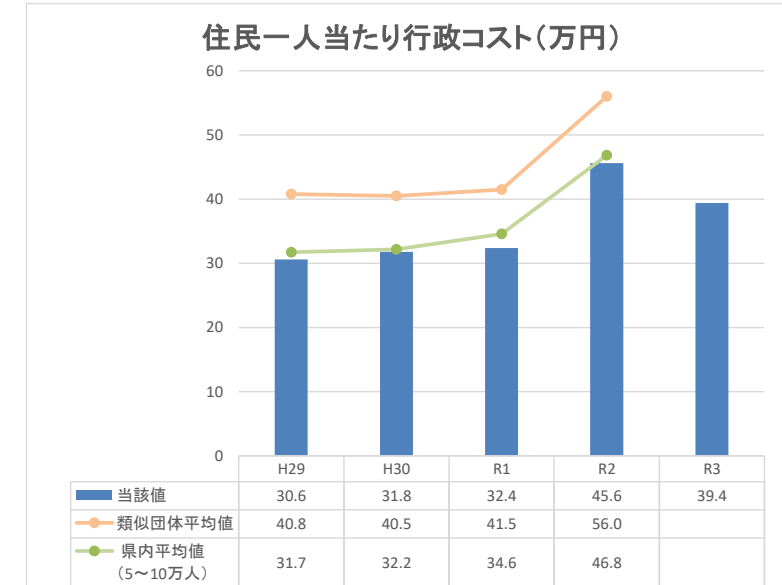
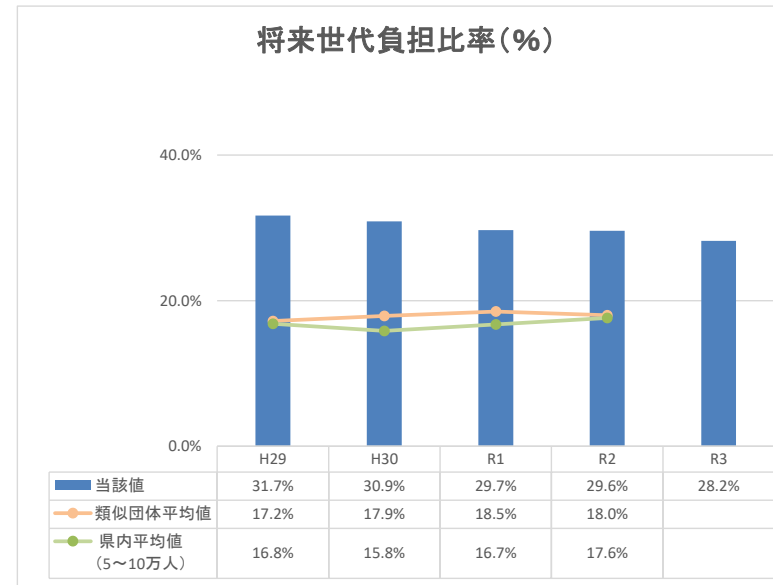
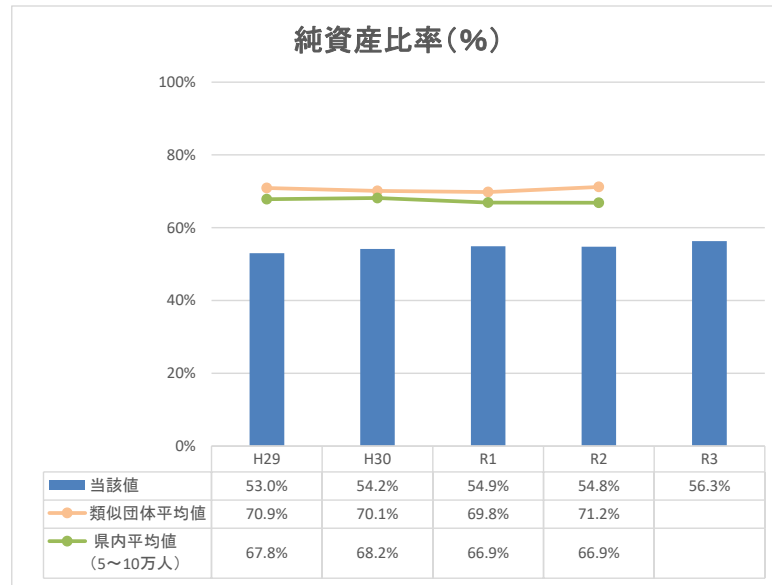
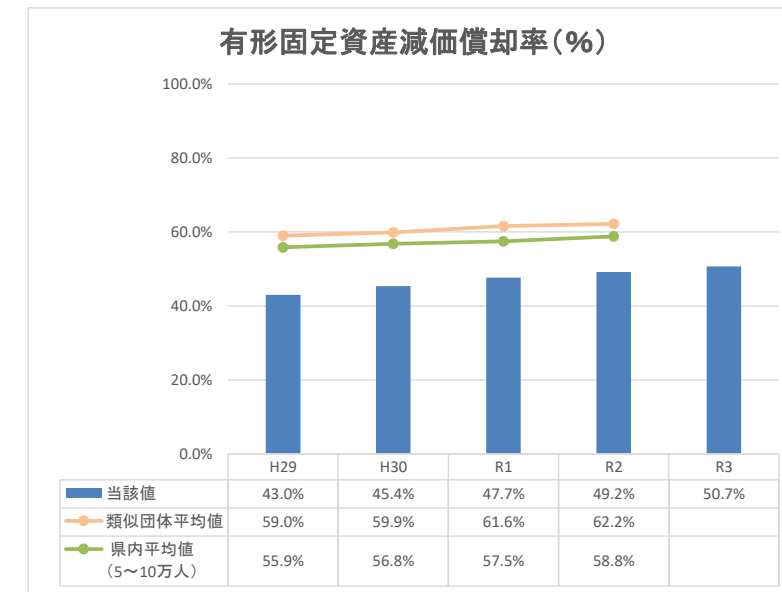
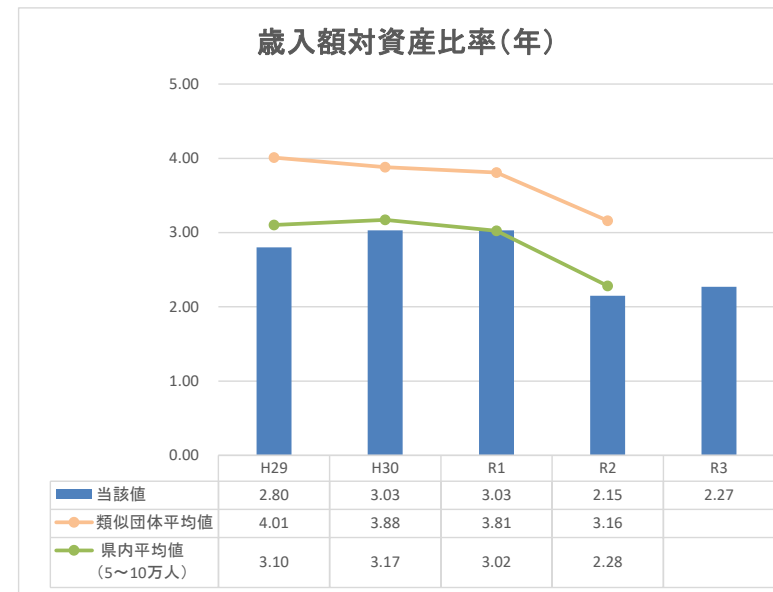
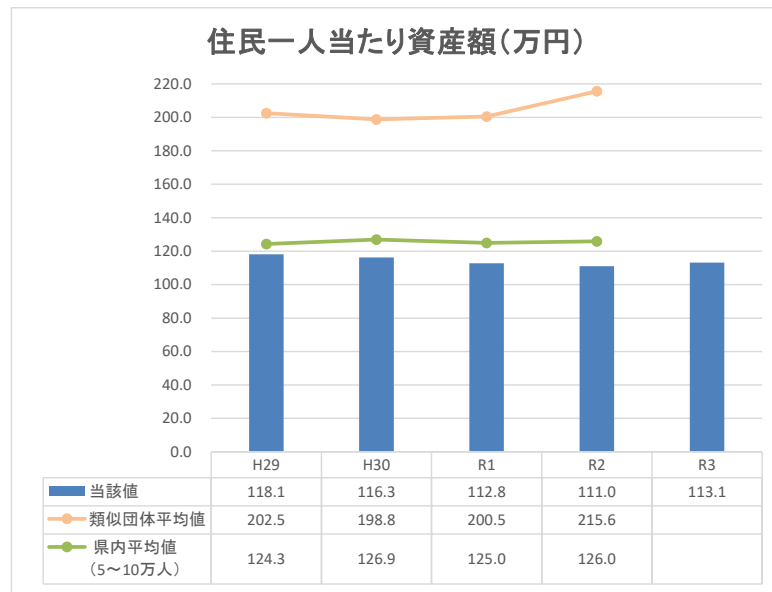
前年度と比較して業務活動収支が2,112百万円の増加、投資活動収支が△2047百万円の減少、財務活動収支が△369百万円の減少となりました。業務活動収支は茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出の増加（142百万円）により全体会計と比べて増加幅が縮小しました。財務活動収支は取手地方広域下水道組合において地方債発行収入が増加したため減少幅が縮小しました。当期資金収支額は前年度と比較して△304百万円減少となりました。

令和3年度 つくばみらい市 指標要約

○指標一覧

人口一人当たりの数値	令和4年1月1日現在	単位	増減
住民基本台帳人口	52,469	人	359

資産の状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
住民一人当たり資産額 【資産合計／人口】	千円	1,131	21	1,983	46	2,424	43
資産合計	百万円	59,348	1,521	104,044	3,118	127,184	3,096
歳入額対資産比率 【資産合計／歳入総額】	年分	2.27	0.12	2.72	0.12	2.86	0.09
資産合計	百万円	59,348	1,521	104,044	3,118	127,184	3,096
歳入総額	百万円	26,105	-821	38,232	-598	44,432	-354
有形固定資産減価償却率 【減価償却累計額／取得価額等】		50.7%	1.5%	38.8%	-0.3%	35.4%	0.0%
減価償却累計額	百万円	32,245	1,568	40,588	-251	45,738	298
有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額	百万円	63,576	1,266	104,521	97	129,077	865
資産と負債の比率	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
純資産比率 【純資産／資産合計】		56.3%	1.5%	44.9%	-1.0%	43.0%	-0.7%
純資産	百万円	33,392	1,719	46,666	299	54,711	490
資産合計	百万円	59,348	1,521	104,044	3,118	127,184	3,096
将来世代負担比率 【地方債残高／有形・無形固定資産合計】		28.2%	-1.4%				
地方債合計 - 特例地方債残高	百万円	13,492	-800				
有形固定資産 + 無形固定資産	百万円	47,850	-408				
負債の状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
住民一人当たり負債額 【負債合計／人口】	千円	495	-7	1,094	47	1,381	40
負債合計	百万円	25,957	-198	57,378	2,819	72,473	2,606
基礎的財政収支 【業務活動収支+投資活動収支】 ※支払利息支出および基金収支を除く	百万円	2,285	2,319	2,957	2,230	3,341	1,967
業務活動収支 + 支払利息支出	百万円	3,217	2,241	4,668	2,236	5,511	2,072
投資活動収支 - 基金取崩収入 + 基金積立支出	百万円	-932	78	-1,712	-6	-2,170	-105
債務償還比率(参考) 【(将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)】	%	426.1	-256.8				
将来負担額 - 充当可能財源	百万円	22,677	-3,322				
経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等	百万円	5,323	1,515				
行政コストの状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
住民一人当たり行政コスト 【純行政コスト／人口】	千円	394	-62	541	-59	625	-59
純行政コスト	百万円	20,652	-3,094	28,379	-2,872	32,806	-2,817
住民一人当たり人件費 【人件費／人口】	千円	66	1	73	1	91	1
人件費	百万円	3,460	87	3,826	91	4,772	71
住民一人当たり減価償却費 【減価償却費／人口】	千円	34	1	60	3	73	2
減価償却費	百万円	1,759	39	3,138	146	3,855	150
住民一人当たり補助金等 【補助金等／人口】	千円	81	-99	218	-102	258	-104
補助金等	百万円	4,256	-5,098	11,454	-5,225	13,535	-5,350
受益者負担の状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
受益者負担比率 【経常収益／経常費用】		2.7%	0.7%	7.1%	0.8%	6.8%	0.7%
経常収益	百万円	569	81	2,160	61	2,378	54
経常費用	百万円	21,192	-3,054	30,509	-2,841	35,154	-2,795
参考指標							
経常収支比率(参考値)		83.2%	-7.1%				
財政力指数(参考値)		0.77	-4.0%				
実質赤字比率(参考値)		-	-				
連結実質赤字比率(参考値)		-	-				
実質公債費比率(参考値)		6.8%	-0.4%				
将来負担比率(参考値)		12.6%	-25.8%				



資産の状況	負債の状況
<p>住民一人当たり資産額</p> <p>人口、資産ともに増加しておりますが、資産の増加割合が上回ったため、一般会計等で1,131千円、全体会計で1,983千円、連結会計で2,424千円と全会計で増加しております。</p> <p>歳入額対資産比率</p> <p>現在形成された資産について一般会計等で2.27年、全体会計で2.72年、連結会計で2.86年分の歳入が充当されていることとなります。 令和3年度においては、資産が増加し歳入が減少したため全会計において比率が増加となりました。令和2年度は新型コロナウイルス関連の給付金・交付金収入による歳入の増加により全国的に比率が減少したことから、令和3年度は平均値も増加するものと推測されます。例年、人口区分別県内平均値と比較すると低い水準にあります。</p> <p>有形固定資産減価償却率</p> <p>一般会計等では、50.7%と増加しました。平均値と比較すると低い水準ではありますが、これは人口増加にあわせて社会資本整備を進めてきたためです。 全体会計においては、農業集落排水事業特別会計の法適用化により資産の取得を減価償却後の帳簿価額としたことの影響により、38.8%と減少しました。</p>	<p>住民一人当たり負債額</p> <p>一般会計等においては、地方債の償還が進んだ影響等により、7千円減の495千円となりました。 全体会計、連結会計においては、農業集落排水事業特別会計の法適用化により、長期前受金が負債に計上されたことで、数値が増加しています。</p> <p>基礎的財政収支</p> <p>一般会計等は、マイナスからプラスに転じました。税収等の増加により業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことが要因として考えられます。</p>
<p>資産と負債の比率</p> <p>純資産比率</p> <p>一般会計等においては、資産が増加し負債が減少したため、56.3%と増加しました。 全体会計においては、農業集落排水事業特別会計の法適用化に伴う長期前受金の計上により負債が増加したため、44.9%と減少しました。</p> <p>将来世代負担比率</p> <p>一般会計等においては、28.2%と減少していますが、公共施設が比較的新しいため平均値と比較すると依然として高い水準にあります。将来世代へ負担が大きくなるよう、今後の公共施設等の新規・更新整備については、財政負担の平準化を図りながら行っていく必要があります。</p>	<p>行政コストの状況</p> <p>住民一人当たり行政コスト・人件費・減価償却費・補助金等</p> <p>一般会計等については、前年度の特別定額給付金分の減少により、補助金等が大きく減少した影響で、行政コストも大きく減少しています。 減価償却費については、一般会計等、全体会計ともに平均値より低い水準となっています。公共施設整備基金の残高は263百万円となりましたが、将来必要となる更新費用等への財源を確保していく必要があります。</p>
	<p>受益者負担の状況</p> <p>受益者負担比率</p> <p>前年度に大きな減少要因となっていた特別定額給付金の影響がなくなったため経常費用が大きく減少し、経常収益が増加したため比率が増加しております。</p>